

# 令和6年度事業計画書

## I 基本方針

愛媛県国際交流協会は、国際交流事業の展開により、国際的視野を有する人材を育成し、地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的として、平成元年4月1日に設立し、平成24年4月1日に愛媛県より公益認定を受け、公益財団法人へ移行した。

令和6年度においては、限られた財源を効果的に活用しながら、引き続き愛媛県の地域の実情に応じた国際交流を推進していくこととし、次の点に重点的に取り組むこととする。

- 1 地域の実情に応じた国際交流・国際協力活動、在県外国人支援体制の基盤づくりや多文化共生の社会づくりを推進する。引き続き在県外国人に対する相談機能及び情報提供体制の強化を図るとともに、増大する日本語教育ニーズに対応し、県下全域を見据えた日本語教育体制の整備に努める。
- 2 平成18年度から実施している愛媛県姉妹州である米国ハワイ州との人材交流事業は継続し、同州との友好親善を促進する。

## II 事業計画

### 1 国際交流・国際協力に関する情報収集・提供事業

#### (1) 多文化共生情報発信事業【拡充】

ホームページの運営やSNSによる情報発信を行うことにより、国際交流や国際協力、多文化共生に関する情報等を提供するとともに、協会の財務状況等に関する情報公開を行う。

##### 【内 容】

##### ①ホームページの運営

- ・協会や実施事業の紹介、施設予約
- ・国際交流や国際協力に関する情報の提供
- ・外国人生活相談に関する情報の提供
- ・多文化共生に資する情報の提供
- ・協会の業務・財務に関する情報公開 等

##### ②多文化共生等に関する情報発信【拡充】

日本人向けは、LINE 及び facebook（随時）、外国人向けは facebook（月1回程度、やさしい日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語）を活用し、情報発信を行う。

##### ③若年層による取材活動を通じた情報発信【新規】

「多文化共生」をテーマに、県内高校生等が県内在住外国人等に対する取材を行い、同世代に情報発信をすることで、次世代人材の意識・関心の底上げを行う。

#### (2) 国際交流センター運営事業

国際交流センターに次の機能を置く。

- ①新聞、図書の間覧
- ②在県外国人に対する生活情報、観光情報の提供
- ③海外や留学等の情報提供
- ④国際協力に関する情報資料の提供
- ⑤情報交換の場であるインフォメーション・ボードの管理
- ⑥Free Wi-Fiサービスの提供
- ⑦国際交流団体等への施設利用

## 2 国際交流・国際協力に関する普及啓発事業

### (1) 国際交流イベント促進事業

県内の国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供するため、松山国際交流協会と連携して「地球人まつり in まつやま・えひめ」を開催する。

【実施時期】 1月（予定）

【場 所】 松山市総合コミュニティセンター 企画展示ホール

【内 容】

<担当：松山国際交流協会>

世界各国のブース出展、ステージパフォーマンス 等

<担当：愛媛県国際交流協会>

E P I C、国際交流協会、国際交流・国際協力団体等のブース出展

### (2) 国際交流チャレンジ講座開催事業

#### ①多文化共生講座の実施【拡充】

県民が国際交流や異文化、多文化共生等について理解を深めるため、国際交流員等による少人数形式の講座や依頼に基づく講師派遣等を行う。

##### ・主催による講座実施

【実施時期】 年9回程度（定期的に実施）

【場 所】 原則として愛媛県国際交流センター

【対 象】 参加を希望する県民 15名程度

【内 容】 国際交流員（中国、韓国、アメリカの各1名）等による少人数形式の講座

##### ・依頼による講座実施

【実施時期】 随時（派遣依頼等に基づく）

【内 容】 ・異文化理解講座（国際交流員等の企画による参加型の講座）

・やさしい日本語講座

・学校や自治体等が主催する研修会等への講師派遣 等

#### ②多文化共生イベントの実施及びブース出展【新規】

日本人住民と外国人住民の相互理解、相互交流を図るとともに、多文化共生に資するため、イベントの実施もしくはブース出展等を行う。

### 3 在県外国人等に対する支援事業

#### (1) 在県外国人相談・支援事業

在県外国人の生活を支援するため、在県外国人等からの相談に対応する窓口を設置し電話・来所相談等に対応するとともに、関係機関との連携構築等を通じて相談運営体制の充実を図る。

##### 【内 容】

- ・外国人生活相談員の配置（通年）
- ・翻訳機や多言語通訳コールセンターの活用による多言語相談対応
- ・関係団体とのネットワーク会議開催：年2回（6月、12月予定）
- ・県内市町等への出張相談・情報交換

等

#### (2) 外国人日本語学習支援事業

##### ①日本語学習集中講座

日本語能力を向上させ、日常生活への適応と日本文化の理解を促進するため、在県外国人を対象に、日本語学習集中講座を実施する。

【実施時期】9月（10日間 1日2時間）

【場 所】愛媛県国際交流センター

【対 象】16歳以上の県内在住外国人（20名程度）

##### ②働く外国人のための日本語教室

外国人材を雇用する県内企業のニーズを探るとともに、社内で必要となる日本語等の習得を目的として、対象となる企業において訪問型教室を、試験的に、実施する。

【方 法】訪問型（1社につき、全12回 1回1.5時間）

【対 象】県内企業で働いている外国人（3社程度）

##### ③地域日本語教育体制づくり事業【拡充】

愛媛県が令和4年度に作成した「愛媛県地域日本語教育推進計画」に基づき、地域日本語教育を推進するための取組みを実施する。

##### 【内 容】

○地域日本語教育の連携・協力体制を作るための取組

- ・総括コーディネーターの配置（1名）
- ・地域日本語教育コーディネーター設置及び設置に向けた取組

【対象地域】中予地区及び南予地区（各1名程度）

- ・地域ごとでの情報交換会の実施

【実施回数】3回程度

【場 所】東・中・南予各1回

○地域日本語教育に関わる人材を増やすための取組

- ・異文化間コミュニケーションに関する研修会

【実施回数】3回程度

【対 象】地域日本語教育を実施する市町の行政関係者や地域住民等

【内 容】「やさしい日本語」ワークショップ等の実施

- ・地域日本語サポーター研修の実施
  - 【実施回数】 5回程度（東予、中予、南予それぞれで実施）
  - 【対 象】 これから日本語学習支援に携わりたい者もしくは日本語学習経験が浅い者等
- ・スキルアップ研修の実施
  - 【実施回数】 3回程度
  - 【対 象】 日本語教師もしくは支援者として、地域日本語教育に携わったことがある者等
- ・ICTを使った地域日本語教育のセミナー実施
  - 【実施回数】 3回程度
  - 【対 象】 オンラインによる日本語教育に携わりたい者等
- 多様なニーズに対応する日本語学習機会をつくるための取組
  - ・地域日本語教育の実施
    - 【方 法】 オンライン及びハイフレックス
    - 【対 象】 中予地区及び南予地区に在住する外国人等（60名程度）
    - 【内 容】 自治体等の協力を得ながら、在県外国人に対し、ウェブ会議システムを活用した地域日本語教育を行うほか、学習者が地域住民や学習者同士で、対話や交流を行う課外活動等を実施する。また、OJTによる、日本語学習支援者の人材育成を図る。
  - ・外国人のための生活の日本語教室
    - 【方 法】 オンライン
    - 【対 象】 県内全域を対象に、地域に日本語教室がない、若しくは、日本語教室に通うことが困難な外国人等（40名程度）
    - 【内 容】 生活場面で必要となる基礎的な日本語を学ぶ機会を提供する。
- 日本語教育等についての広報活動
- 生活 can do を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの検討等

### (3) 「V」案内所運営事業

外国人観光客に対し、観光・交通情報等の提供を行うとともに、短期レンタル自転車の運営を行う。

## 4 地域における国際交流推進事業

### (1) 国際交流団体活動支援事業

県内の民間団体等が行う、地域に密着した多文化共生事業及び国際交流事業に対し、その事業に要する経費を助成することにより、本県の国際化推進の基盤づくりを進める。

#### 【対象事業】

- ア 中規模活動に対する事業（総事業費が10万円以上の活動）
- イ 小規模活動に対する事業（総事業費が10万円未満の活動）

#### 【対象経費】

謝金、旅費、消耗品費等助成対象事業に要する直接経費とし、団体運営にかかる費用は対象としない。

#### 【助成金額】

- ア 中規模活動に対する事業 助成対象経費のうち、10万円上限
- イ 小規模活動に対する事業 助成対象経費のうち、5万円上限

### (2) 国際交流ふれあい事業

#### ①ウェルカム トゥ E P I C開催事業

学校や地域などのグループを対象に、愛媛県国際交流センター（E P I C）施設内で、国際理解プログラムなどの講座を実施する。

【実施時期】 随時（申込者の希望に基づく）

【対 象】 2～40名までのグループ

【内 容】 ・国際交流員による各出身国に関するプログラム  
・外国人生活相談員による国際理解プログラム  
・J I C A国際協力推進員による国際協力プログラム

#### ②ホームステイ活動等促進事業

ホストファミリーボランティアと、他事業や協力団体等を通じて来県した外国人とのホームステイを通じた国際交流体験の機会を提供する。

【実施時期】 随時

【対 象】 国際交流を目的として来県する外国人等（10名程度）

#### ③外国人住民による地域社会参画事業【拡充】

外国人同士が会う機会や日本社会の制度や手続き等について学ぶ機会を提供するとともに、在住外国人同士のネットワークの形成や強化等を図り、本県に在住する外国人住民が主体的に地域社会に参画し、その能力を発揮するために必要な研修等を行う。

【対 象】 在住外国人（10名程度）

【実施回数】 年4回程度

【内 容】 社会制度の勉強会及びフィールドワーク等の実施

### (3) 多文化共生担当者研修会開催事業

地域の自治体及び国際交流協会職員等が専門的な知識や課題に対応できる力を身につけるとともに、人的ネットワークの形成、地域における在県外国人の支援

組織づくりへつなげ、地域の多文化共生社会づくりに資するため、研修会を開催する。

**①多文化共生担当者研修会**

【実施時期】年1回

【開催場所】愛媛県国際交流センター

【対 象】自治体職員、国際交流協会職員、国際交流関係団体 等

**②災害時の外国人支援研修会**

【実施時期】年1回

【開催場所】愛媛県国際交流センター

【対 象】自治体職員、国際交流協会職員、国際交流関係団体、  
災害時外国人支援ボランティア 等

## 5 海外人材交流・協力事業

### (1) 愛媛スリランカ技術交流事業【拡充】

平成18年度から実施しているスリランカにおける柑橘栽培復興支援については、長年に亘る技術支援と人材育成を通して当初の目的を達成することができたことから、今後は、県農林水産部が実施する人材及び技術交流への移行に向けたバックアップを行う。

- 【内 容】
- ・外国人生活サポーターの委嘱
  - ・県内スリランカ人技能実習生等への SNS による相談や出張相談等の実施
  - ・在県スリランカ人の交流支援・地域への定着支援

### (2) 愛媛・ハワイ交流事業

国際交流・協力を貢献しうる人材を育成するとともに、愛媛県と姉妹提携を締結したハワイ州との友好親善を継続するため、ハワイ州から短期インターン生として現地大学生等を受け入れるとともに、県内高校生をハワイ州へ派遣する。

#### ①ハワイサマーインターン生受入れ

【派遣人数】 2名

【派遣時期】 夏季（約70～80日間）

- 【内 容】
- ・県内学校におけるハワイの文化紹介、交流
  - ・ハワイ文化講座の開催
  - ・地域で開催される行事における地域住民との交流
  - ・愛媛県国際交流センター窓口での県民及び外国人への対応
  - ・Facebook 等での情報発信

#### ②県内高校生のハワイ派遣【拡充】

【派遣人数】 10名

【派遣時期】 秋季（4泊6日）

- 【内 容】 えひめ丸慰霊碑参拝、現地高校訪問・ホームステイ（えひめ丸慰霊碑の清掃ボランティアを行っている高校を含む）、関係機関訪問 等

#### ③愛媛・ハワイ女性リーダー交流事業【新規】

- 【内 容】 ハワイ州で活躍する女性経営者等を愛媛県へ招聘し、本県企業等で指導的立場を担うことが期待される女性等との意見交換会や県内高校生との座談会を行うことで、国際交流の観点から女性活躍の促進に繋げる。

### (3) えひめ海外移住者交流促進事業

移住国における日系人社会の発展及び郷土愛媛との親善交流を深めるため、旧(財)愛媛県農業拓殖基金協会からの寄付金を活用し、愛媛県出身の海外移住者の親睦組織として結成された県人会に対し、県人会の創立記念に係る活動等を支援する。

**【対象事業】** 海外県人会の創立記念に係る活動等  
(記念誌の発行、記念式典の実施等)

**【対象経費】** 謝金、交通費、消耗品費等の直接経費とし、団体運営にかかる費用は対象としない。

# 収支予算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,964,000	15,964,000	0
基本財産受取利息	15,964,000	15,964,000	0
受取補助金等	11,778,000	3,631,000	8,147,000
受取地方公共団体補助金	9,278,000	3,631,000	5,647,000
受取民間補助金	2,500,000	0	2,500,000
受取受託料	31,599,000	16,073,000	15,526,000
受取地方公共団体受託料	31,599,000	16,073,000	15,526,000
受取負担金	908,000	598,000	310,000
国際協力推進員事務負担金	150,000	150,000	0
愛媛県海外協会負担金	148,000	148,000	0
講座等参加者負担金	10,000	50,000	△ 40,000
自治体負担金	450,000	150,000	300,000
企業負担金	150,000	100,000	50,000
受取寄付金	132,000	10,000	122,000
受取寄付金振替額	132,000	10,000	122,000
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	60,382,000	36,277,000	24,105,000
(2) 経常費用			
事業費	58,657,461	40,724,032	17,933,429
給料手当	7,853,924	8,843,784	△ 989,860
賃金	11,511,763	10,445,218	1,066,545
退職給付費用	87,438	423,551	△ 336,113
福利厚生費	153,194	134,904	18,290
法定福利費	2,998,498	3,178,305	△ 179,807
諸謝金	7,864,000	2,508,000	5,356,000
交際費	201,000	85,000	116,000
旅費交通費	5,041,000	2,078,000	2,963,000
通信運搬費	787,681	743,236	44,445
減価償却費	30,326	347,647	△ 317,321
消耗什器備品費	242,100	363,150	△ 121,050
消耗品費	1,171,468	921,202	250,266
修繕費	842,816	134,372	708,444
図書・書籍費	103,000	48,000	55,000
筆耕翻訳料	166,000	83,000	83,000
印刷製本費	566,415	673,630	△ 107,215
光熱水料費	992,248	1,263,617	△ 271,369
研修生交付金	576,000	576,000	0
賃借料	2,248,384	1,144,224	1,104,160
保険料	485,839	226,453	259,386
支払手数料	330,741	262,211	68,530
租税公課	2,440,000	5,000	2,435,000
支払負担金	285,435	269,609	15,826
支払補助金	132,000	0	132,000
支払助成金	150,000	300,000	△ 150,000
委託費	11,396,191	5,665,919	5,730,272
管理費	5,931,239	6,968,433	△ 1,037,194
役員報酬	490,000	490,000	0
諸謝金	150,000	0	150,000
給料手当	2,765,076	2,910,216	△ 145,140
賃金	31,237	21,782	9,455
退職給付費用	21,562	104,449	△ 82,887
福利厚生費	30,806	38,096	△ 7,290
法定福利費	731,502	773,695	△ 42,193
旅費交通費	454,000	576,000	△ 122,000
通信運搬費	18,319	17,764	555
減価償却費	109,374	1,253,818	△ 1,144,444

科 目	予算額	前年度予算額	増減
消耗什器備品費	57,900	86,850	△ 28,950
消耗品費	130,532	108,798	21,734
修繕費	355,184	56,628	298,556
印刷製本費	3,585	3,370	215
光熱水料費	199,752	254,383	△ 54,631
賃借料	113,616	48,776	64,840
保険料	3,161	547	2,614
支払手数料	2,259	1,789	470
支払負担金	219,565	207,391	12,174
委託費	43,809	14,081	29,728
経常費用計	64,588,700	47,692,465	16,896,235
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,206,700	△ 11,415,465	7,208,765
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,206,700	△ 11,415,465	7,208,765
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
支払利子	0	52,000	△ 52,000
経常外費用計	0	52,000	△ 52,000
当期経常外増減額	0	△ 52,000	52,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,206,700	△ 11,467,465	7,260,765
一般正味財産期首残高	36,083,133	47,550,598	△ 11,467,465
一般正味財産期末残高	31,876,433	36,083,133	△ 4,206,700
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 16,096,000	△ 15,974,000	△ 122,000
当期指定正味財産増減額	△ 16,096,000	△ 15,974,000	△ 122,000
指定正味財産期首残高	1,471,302,115	1,487,276,115	△ 15,974,000
指定正味財産期末残高	1,455,206,115	1,471,302,115	△ 16,096,000
III 正味財産期末残高	1,487,082,548	1,507,385,248	△ 20,302,700

公益財団法人愛媛県国際交流協会の令和6年度における  
資金の調達及び設備投資の見込みについて

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における資金の  
調達及び設備投資の見込みは下記のとおりである。

記

- (1) 資金調達の見込みについて  
当期中における借入の予定なし
- (2) 設備投資の見込みについて  
当期中における設備投資の予定なし

以上